

水道事業会計

令和7年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度丹波篠山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第1款	水道事業収益	2,106,140千円	△11千円	2,106,129千円
第1項	営業収益	1,319,672千円	△47千円	1,319,625千円
第2項	営業外収益	786,467千円	36千円	786,503千円
		支 出		
第1款	水道事業費用	1,891,394千円	△1,856千円	1,889,538千円
第1項	営業費用	1,726,020千円	△1,852千円	1,724,168千円
第2項	営業外費用	145,371千円	△4千円	145,367千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	92,330千円	△1,852千円	90,478千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「452,012千円」を「452,048千円」に改める。

令和7年11月27日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収	1 営業収益		2,106,140	△ 11	2,106,129	
		2 他会計負担金	15,406	△ 47	15,359	
	2 営業外収益		786,467	36	786,503	
		2 他会計補助金	452,012	36	452,048	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		1,891,394	△ 1,856	1,889,538	内消費税及び地方消費税 4
		1 原水及び浄水費	583,248	4,584	587,832	
		3 総係費	132,938	△ 6,436	126,502	
		2 営業外費用	145,371	△ 4	145,367	
	2 消費税及び地方消費税	6,391	△ 4	6,387		

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員		8 (3)		36,283	22,276	58,559	16,063	74,622
	資本勘定支弁職員		2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
	合 計		10 (3)		44,172	26,424	70,596	19,882	90,478
補 正 前	損益勘定支弁職員		8 (3)		37,058	22,905	59,963	16,511	76,474
	資本勘定支弁職員		2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
	合 計		10 (3)		44,947	27,053	72,000	20,330	92,330
比 較	損益勘定支弁職員		()		△ 775	△ 629	△ 1,404	△ 448	△ 1,852
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		△ 775	△ 629	△ 1,404	△ 448	△ 1,852

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当	宿日直 手 当
	補 正 後	768	1,620	9,370	7,761	2,808	1,112	933	1,452	600	
	補 正 前	738	1,920	9,699	8,045	2,808	1,065	954	1,284	540	
	比 較	30	△ 300	△ 329	△ 284		47	△ 21	168	60	

注：()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
補 正 後		損益勘定支弁職員		8 ()		30,549	19,706	50,255	14,606	64,861
		資本勘定支弁職員		2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
		合 計		10 ()		38,438	23,854	62,292	18,425	80,717
補 正 前		損益勘定支弁職員		8 ()		31,324	20,335	51,659	15,054	66,713
		資本勘定支弁職員		2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
		合 計		10 ()		39,213	24,483	63,696	18,873	82,569
比 較		損益勘定支弁職員		()		△ 775	△ 629	△ 1,404	△ 448	△ 1,852
		資本勘定支弁職員		()						
		合 計		()		△ 775	△ 629	△ 1,404	△ 448	△ 1,852

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	768	1,620	8,143	6,730	2,800	923	818	1,452	600
	補 正 前	738	1,920	8,472	7,014	2,800	876	839	1,284	540
	比 較	30	△ 300	△ 329	△ 284		47	△ 21	168	60

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
補 正 前	損益勘定支弁職員	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当	宿日直 手 当
	補 正 後			1,227	1,031	8	189	115			
	補 正 前			1,227	1,031	8	189	115			
	比 較										

注：()内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 775	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 775	10月1日人事異動に伴う減	
職手 員当	△ 629	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 629	10月1日人事異動に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年12月1日	平均給料月額 (円)	313,040	
	平均給与月額 (円)	382,881	
	平均年齢 (歳)	39.36	
令和7年9月1日	平均給料月額 (円)	326,030	
	平均給与月額 (円)	396,505	
	平均年齢 (歳)	41.37	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	194,500		194,500	192,500	199,000
大学卒	220,000		220,000	216,600	227,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和7年12月1日現在	1級	2	20.0			
	2級	1	10.0			
	3級	3	30.0			
	4級	2	20.0			
	5級					
	6級	1	10.0			
	7級	1	10.0			
	計	10	100.0			
令和7年9月1日現在	1級	2	20.0			
	2級	1	10.0			
	3級	2	20.0			
	4級	2	20.0			
	5級					
	6級	1	10.0			
	7級	2	20.0			
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課長補佐 主 幹	課 長 副 課 長	部 次 長 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	1	1	
		1号給 (人)	1	1	
比 率 (B/A) (%)	90.0	90.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8	
		3号給 (人)	1	1	
		1号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)	90.0	90.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.300	4.60	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	10 (3)
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ
宿日直手当	異なる